春の合同地区別単組代表者会議

2026年2月14日開催

高等教育、労働条件、組織拡大のテーマについて 情報交換と取組交流を行いました

国立大学等をめぐる情勢を共有し、単組間の連携強化と取組交流の深化を図ることを目的として、春の合同地区別単組代表者会議が開催されました。

会議では、高等教育、労働条件、組織拡大の三つのテーマを柱に、全大教中央執行委員会および各単組から報告が行われました。報告を受け、様々な課題について活発な意見交換が行われ、今後の運動を進める上での方向性や留意点が確認されました。

また、単組の実践事例や課題を共有することで、全国の単組における今後の取組につなげていく重要性が確認されました。

引き続き、国立大学等が直面する諸課題に対し、情報共有と取組交流を重ねながら、単組と全大教中央執行委員会が連携し、取組を推進していくことが確認されました。

（書記長　永井 信）

2月14日「北海道・東北地区合同」、「関東甲信越地区」、「中部・九州地区合同」開催報告記事は2面へ掲載。（2月28日「近畿・中四国地区合同」は次号へ）

国立大学等 運営費交付金の増額を!

研究費不足、人件費不足、授業料引上げの問題を解決するために

【署名活動の趣旨】

国立大学や国立高専の教育研究を維持し、発展させるためには、運営費交付金の抜本的な増額が必要です。現在、多くの国立大学等が財政難に直面しており、このままでは質の高い教育研究を続けることができません。

私たちは、国立大学等の教育研究を未来につなぐために、運営費交付金の増額を求める署名へのご協力をお願いしています。

国から交付される運営費交付金は、この 20 年間で国立大学は約 1,600 億円 (13%)、国立高専は約 77 億円 (11%) も削減されました。運営費交付金は、人件費、光熱水費、教育の経費など、大学が日常的に教育研究を行うための基盤的経費です。

しかし、教員一人あたり研究費が年間数万円しかない、学生実験の試薬が買えずに実験内容が簡素化される、定年退職者の後任教員を採用できない、といった事態があちこちの国立大学等で起きています。さらに、教育研究の高度化に伴う必要経費は年々増加し、急激な物価高騰が追い打ちをかけています。競争的資金は特定の研究にしか使えず、基盤的経費の不足を賄うことはできません。

国立大学協会の学長らも「もう限界です」と訴えています。最近、国立大学で授業料引上げが相次いでいるのも、根本には運営費交付金の不足があります。運営費交付金が十分に確保されていれば、教育研究も充実し、競争的資金もより有効に活用され、そして授業料の引上げも必要ないのです。

2025 年度補正予算や 2026 年度予算案で増額されていますが、物価・人件費の上昇や教育研究の高度化を考えると、まだまだ足りません。国立大学等の教育研究を維持し、発展させるためには、運営費交付金の抜本的な増額が必要です。

国立大学等の教育研究を未来につなげるために、みなさまのお力をお貸し下さい。

署名はこちらから▶https://www.change.org/Zendaikyo20260210-20260531

「オンライン署名」実施中

期限 5月31日まで

教育研究を未来につなぐために、ご協力をお願いします

「全大教署名」と真ん中に記載されているQRコードをご利用下さい

全大教新聞
2026年3月10日
第441号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
（略称・全大教）

［PDF 版（全面カラー）］
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107
［電話］03-6802-4250
［HP］http://zendaikyo.or.jp/
［所在地］〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2 階

＊組合員の購読料は組合費に含まれています

今月の紙面

2 春の合同地区別単組代表者会議（2月14日）「北海道・東北」、「関東甲信越」、「中部・九州」
2 新年度に向けて新しい仲間を迎える準備をしよう
3 論壇
「世界が抱えるヘリウム不足」大原 繁男 名古屋工業大学大学院工学研究科教授
4 単組からのレポート
・東北大学
「孤独な不安を『つながり』へ変える」
・国立天文台
「現在の国立天文台の状況」